

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	建設課	班名：	建築整備班	担当者名：	今田英夫					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		補助金交付	目標	件	-	-				
			実績	件	-					
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標							
			実績							
			目標							
		実績								
	事業費等の推移	予算科目		07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細
		事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業					
年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
直接事業費		63	51							
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源		63	51	0	0	0				
人件費		61	61	0	0	0				
職員	人	0.01	0.01							
	千円	61	61	0	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		124	112	0	0	0				

基本事項	施策名	老岐市民間建築物耐震化支援事業	整理番号	61201
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 他	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保 ①災害に強い地域づくりの推進		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、日本各地で発生した甚大な地震被害を鑑みると、必要性は明らかである。特に地震防災に関しては、国から地震被害軽減のための方針・施策が打ち出され、災害の低減に向け緊急の取組みが求められている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	昭和56年以前に建築された特定建築物		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	特定建築物の耐震化を行う場合に補助金を交付する。 ・耐震診断：補助対象経費に対し2/3を補助 [上限1,600千円]		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	建築物の耐震化により、地震発生による被害を軽減し、安全の確保を図る。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  今後も建築物の耐震化を推進するため、県と協力し、対象となる建築物所有者への働きかけを行っていく必要がある。	民間建築物に対する補助事業であり、効率性を上げることが困難であるが、当事業に取り組むことにより、市民の生命・財産を守り、より安全・安心な住環境を形成することができる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C		【2次評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		総合判定		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.60			
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>							
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減					
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円		

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	沓岐市民間建築物吹付アスベスト改修支援事業	整理番号	61202
	根拠法令等	建築基準法 他	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保 ①災害に強い地域づくりの推進		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	アスベストは、肺がんや中皮腫といった重度の健康被害を生じさせる原因とされるもので、社会問題として関心が高まっている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	吹付アスベストが施工されている建築物		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	建築物の吹付アスベスト対策を行う場合に補助金を交付する。 ・分析調査：補助対象経費に対し10/10を補助 [上限250千円] ・除去等：補助対象経費に対し2/3を補助 [上限11,000千円]		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	吹付アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、安全で安心な生活環境の保全を図る。		

課名：	建設課	班名：	建築整備班	担当者名：	中嶋貴史				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		補助金交付	目標	件	-	-			
			実績	件	-				
			達成率	%					
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目		07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細
			事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業			
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
	直接事業費		63	51					
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		63	51	0	0	0		
	人件費		61	61	0	0	0		
職員	人	0.01	0.01						
	千円	61	61	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		124	112	0	0	0			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<p>国土交通省による住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物アスベスト改修事業）の見直しにより、平成29年度迄で社会資本整備総合交付金の交付対象から外れるため。（長崎県の調査台帳に管内の該当施設なし。）</p> <p>今後も建築物のアスベスト改修を推進するため、新たに対象建築物が判明した場合、県と協力し、所有者への働きかけを行っていく必要がある。</p>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	<p>総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>		2.50	<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p> <p>現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円</p>		

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	苓崎市安全・安心住まいづくり支援事業	整理番号	61203
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 他	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保 ①災害に強い地域づくりの推進		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、日本各地で発生した甚大な地震被害を鑑みると、必要性は明らかである。特に地震防災に関しては、国から地震被害軽減のための方針・施策が打ち出され、災害の低減に向け緊急の取組みが求められている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	昭和56年以前に建築された木造住宅		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	木造住宅の耐震化を行う場合に補助金を交付する。 ・耐震診断：補助対象経費に対し2/3を補助 [定額30.8千円] ・改修計画：補助対象経費に対し2/3を補助 [上限70千円] ・耐震改修：補助対象経費に対し23%を補助 [上限900千円]		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	木造住宅の耐震化により、地震発生による被害を軽減し、安全の確保を図る。		

課名：	建設課	班名：	建築整備班	担当者名：	中嶋貴史					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		耐震診断	目標	件	-	-				
			実績	件	-					
			達成率	%						
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
			目標							
			実績							
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細	
			事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業				
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		63	51						
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		63	51	0	0	0			
	人件費		61	61	0	0	0			
職員	人	0.01	0.01							
	千円	61	61	0	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		124	112	0	0	0				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  今後も木造住宅の耐震化を推進するため、広報誌等を活用し、市民の関心を高めるPR活動を行っていく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	建設課	班名：	建築整備班	担当者名：	今田英夫							
基本事項	事業名	沓崎市老朽危険家屋除却支援事業	整理番号	61316								
	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 他	実施義務	なし								
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～										
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造										
		② 快適な住環境の整備										
	総合戦略区分											
	事業の背景・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や島外への転出増加により、管理不全な老朽危険家屋等は年々増加傾向にあり、全国的にも社会問題となっている。									
		対象 (誰に、何に 対して)	老朽化し危険な家屋等									
目標達成のための 具体的 手段・方法		老朽危険家屋等の除却を行う場合に補助金を交付する。 ・補助対象経費に対し1/2を補助【上限500千円】										
目的 (どのような 状態にしたい のか)		管理不全な老朽危険家屋等の除却により、安全・安心な住環境づくりを図る。										
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33		
			補助金交付	目標	件	6	6	6	6	6		
				実績	件	7						
				達成率	%	116.7	0.0	0.0	0.0	0.0		
				目標								
				実績								
	達成率	%										
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33			
			目標									
			実績									
		目標										
	実績											
事業費等の推移	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大	中	小	細
	事業番号		01106		安全・安心な住環境づくり支援事業							
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)						
	直接事業費	3,063	3,051	3,051	3,051	3,051						
	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000						
	県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源	2,063	2,051	2,051	2,051	2,051						
	人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225						
職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2						
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225						
嘱託	人											
	千円	0	0	0	0	0						
事業費合計	4,288	4,276	4,276	4,276	4,276							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 管理不全な空き家は、社会問題となっている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 緊急を要するものが対象となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  空き家等の適正管理により老朽危険家屋を減らし、近隣住民が安心して生活できる環境を維持することが重要である。そのためには、空き家等の所有者や管理者の特定、条例に基づく指導・助言等を促進することが必要である。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合った内容である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者の意向による。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定件数に達している。	A	意見等	<b>【2次評価】</b>  総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A			<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を活用し、事業を行っている。	A			
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	<b>【外部評価】</b>  総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>	



平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	建設課	班名：	建築整備班	担当者名：	今田英夫							
基本事項	事業名	老崎市3世代同居・近居促進事業	整理番号	61319								
	根拠法令等	長崎県3世代同居・近居促進事業補助金実施要綱	実施義務	なし								
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～										
		< 5 >ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現										
		②地域における子育て支援サービスの充実										
	総合戦略区分	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり										
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト										
		(3) 安心して子育てができる環境づくり										
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や少子化が進む中、安心して子どもを産み育てることができる住まい・居住環境の整備が望まれている。									
		対象 (誰に、何に 対して)	新たに3世代で同居・近居するための住宅を新築、改修または取得する者									
		目標達成のための 具体的 手段・方法	新たに3世代同居・近居するための住宅を改修等する場合に補助金を交付する。 ・補助対象経費に対し1/5を補助 [上限400千円]									
			目的 (どのような 状態にしたい のか)	子育て環境を整え、出生率の向上を図る。								
事業進捗状況・達成度				成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
					補助金交付	目標	件	10	10			
		実績				件	9					
		達成率	%			90.0	0.0					
			目標									
			実績									
達成率			%									
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)		名称等		単位	29	30	31	32	33			
		目標										
		実績										
		目標										
実績												
事業費等の 推移	予算科目	07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細				
		事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業							
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)						
	直接事業費	4,063	4,051									
	国庫支出金	900	900									
	県支出金	2,000	2,000									
	地方債											
	その他特財											
	一般財源	1,163	1,151	0	0	0						
	人件費	1,225	1,225	0	0	0						
	職員	人	0.2	0.2								
		千円	1,225	1,225	0	0	0					
	嘱託	人										
		千円	0	0	0	0	0					
事業費合計	5,288	5,276	0	0	0							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て（子育て希望含む）世代が対象である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合った内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も子育てに適した住まい・居住環境の整備を推進するため、広報誌等を活用し、市民の関心を高めるPR活動を行っていく必要がある。	個人住宅に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業に取り組むことにより、子育てに適した、より安全・安心な住環境を形成することができる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合った内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにはげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 更なるPR活動が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 更なるPR活動が必要である。	B	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A		【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A		総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国、県の施策を活用し、事業を行っている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等	市民へのさらなる周知を図りたい。 【外部評価】 総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	建設課	班名：	建築整備班	担当者名：	中嶋貴史							
基本事項	事業名	沓崎市住宅リフォーム支援事業	整理番号	61315								
	根拠法令等	沓崎市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱	実施義務	なし								
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～										
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造										
		② 快適な住環境の整備										
	総合戦略区分											
	事業の背景・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市民が永く安心して快適な生活を送るためには、住宅のリフォームによる居住環境の改善が必要とされている。また、住宅関連産業の振興を通じて、地域経済の活性化を図ることができ、景気低迷下における地場中小企業支援策としても期待できる。									
		対象 (誰に、何に 対して)	住宅									
		目標達成のための 具体的 手段・方法	住宅リフォームを行う所有者に補助金を交付する。 ・補助対象経費に対し1/10を補助 [上限200千円]									
目的 (どのような 状態にしたい のか)		地域経済の活性化を図り、地場中小企業を支援するとともに、快適な住環境の整備を促進する。										
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33		
			補助金交付	目標	件	100	100	100				
				実績	件	120						
				達成率	%	120.0	0.0	0.0				
				目標								
				実績								
	達成率	%										
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33			
			目標									
			実績									
		目標										
	実績											
事業の対象・目的・内容	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大	中	小	細
	事業番号	01106 安全・安心な住環境づくり支援事業										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)		
	直接事業費	20,063		20,051		20,051						
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
	一般財源	20,063		20,051		20,051		0		0		
	人件費	3,063		3,063		3,063		0		0		
職員	人	0.5		0.5		0.5						
	千円	3,063		3,063		3,063		0		0		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計	23,126		23,114		23,114		0		0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域経済の活性化、雇用促進等に寄与している。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 個人住宅に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業に取り組むことにより、安全・安心な住み良い環境を形成することができる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域経済の活性化、雇用促進等に寄与している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合った内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 老岐市3世代同居・近居促進事業との関連性を生かして、効果的な住環境の整備を促進する。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合った内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定件数には達したが、対象者の事業中止に対する対応策が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定件数に達している。	A	総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>  意見等	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 事業目的に合った内容である。	A		
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	<b>【外部評価】</b> 総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>